

Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：デフレ期と異なる家計の節約行動 発表日：08年8月4日(月)

～02年上期の総節約行動と異なり、衣食住中心のメリハリある節約～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

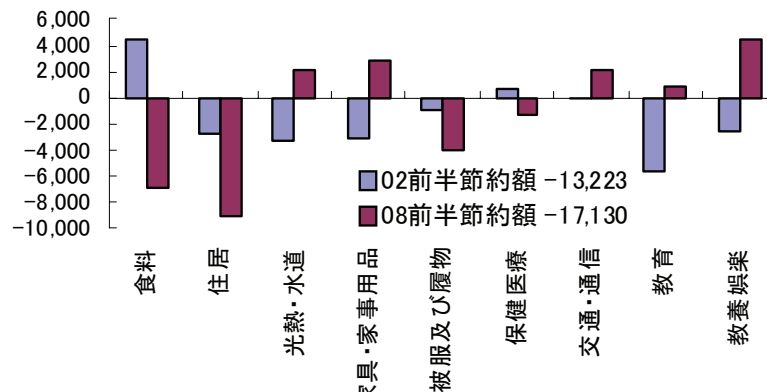
- 家計は深刻な節約モードに突入したと言える。総務省「家計調査」によれば今年前半の家計の実質消費支出額は前年より▲17,130円減少している。家計が節約志向に入ったのは、前回の景気の谷にあたる02年前半(同▲13,223円)以来のこと。
- 特に今回は、家計が悲鳴を上げて食費を節約している。特に、小麦高騰の影響により、パン・麺類からコメに消費がシフトしている。また、食料の中でも外食や調理食品といった費目で特に節約傾向が大きい。これは、家計が自炊を増やすことで節約を行っていることを意味している。事実、電気・ガス代の費目をみると、値上げされているにもかかわらず、使用料が増加している。
- 一方、消費が堅調な家具・家事用品の内訳を見ると、家庭用耐久財の増加が圧倒的であり、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの3大白物家電が増加している。背景には、資源高による省エネ志向の高まりが大きいことと、97年度消費税率引き上げ前の駆け込み需要の買い替えの影響もある。
- 交通・通信の消費量増加は、鉄道通勤定期代と携帯電話通信料の支出増が主因。特に鉄道通勤定期代の増加は、ガソリン高で自動車通勤から電車通勤にシフトする人が増えていることを示している。
- 02年当時は節約の対象となった教養娯楽の支出増については、テレビの支出増が圧倒的。北京五輪、2011年地デジ化効果で景気が悪い中でもテレビへの出費は惜しまない姿が窺える。また、テレビに続いて購入量が増えているのはPCであり、最近の外国製格安ノートPCの販売によって、消費者ニーズが喚起されている影響があるようだ。
- 資源高や環境意識の高まりが白物家電販売に対して追い風となっているように、節約モードの中で新たな需要も生まれている。しかし、これ以上の資源高が続くと更に深刻な不況になる可能性がある。一方、原油など資源高が沈静化していけば、景気の谷は浅くなり、意外と早く景気回復の兆しをつかめるかもしれない。結局、賃金の明確な増加が期待できない中で、家計の消費の鍵を握るのは原油を中心とした資源価格の動向といえる。

●資源高下でのメリハリある節約

総務省「家計調査」によれば、今年前半の家計の実質消費支出額は一世帯当たりで前年から▲17,130円減少しており、年明け以降、家計の節約志向が明確になっている(資料1)。家計が節約志向に動くのは、デフレで家計が最も厳しい状況にあった02年前半(同▲13,223円)以来のことである。

しかし、食料と保健医療以外の幅広い費目で節約に走っていた02年当時と比べると、今回は衣食住中心の節約となっており、むしろ購入量を増やしている費目も多いことから、今のところデフレ期ほど深刻な状況にはなっていない。特に購入量を増やしている費目としては、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教育、教養娯楽がある。

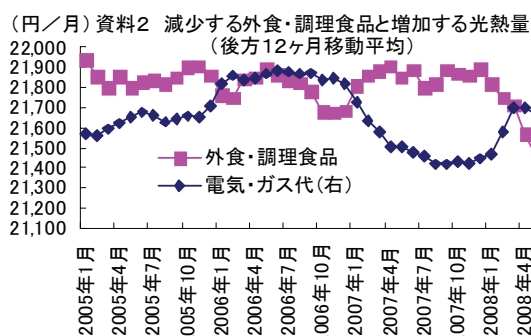
資料1 今回とデフレ期の実質消費前年差の比較(円)



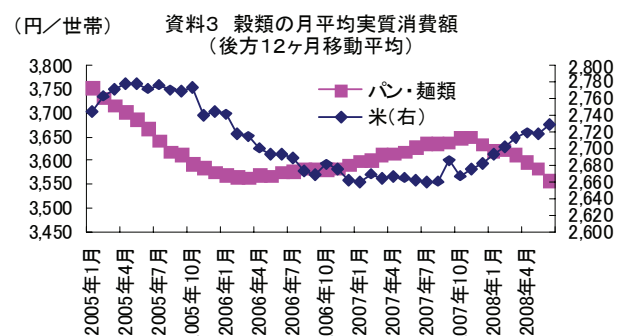
(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

●自炊の増加で食費抑制

02年当時は値下げが相次ぐ中でむしろ食料の購入量は増えたが、今回は逆に値上げが相次ぐ中で節約の中心費目となっている。中でも注目すべき点は、調理食品、魚介類、外食といった費目で特に節約傾向が大きいことだ。これは、家計が自炊を増やすことで節約を行っていることを意味している。その傍証として、電気・ガス代が値上げされているにもかかわらず、年明け以降の光熱・水道費は購入量が増えている(資料2)。また、穀物の内訳を見ても、小麦高騰の影響により、パン・麺類からコメに消費がシフトしており、穀物高騰により家計が賢く食費を節約していることが窺える(資料3)。



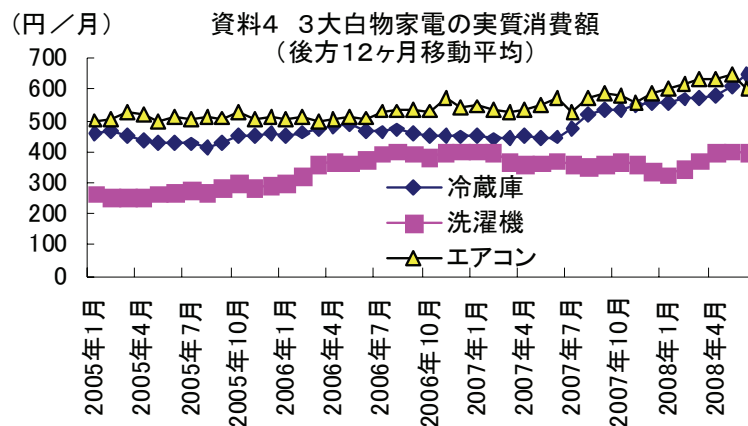
(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成



(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

●省エネ家電買い替えで家具・家事用品増

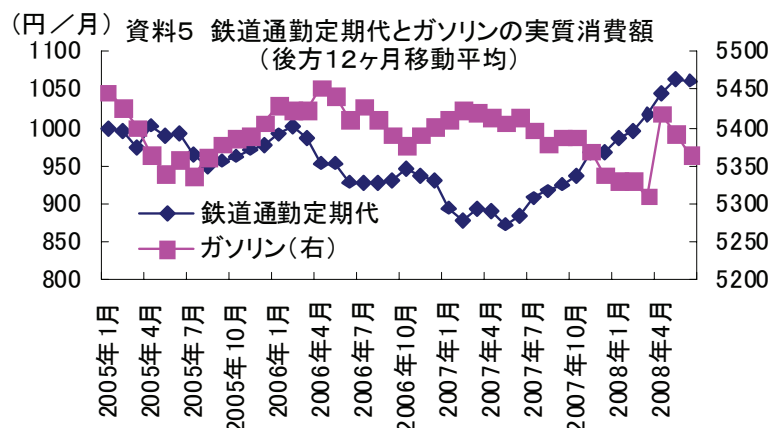
一方、購入量を増やしている家具・家事用品の内訳を見ると、家庭用耐久財の増加が圧倒的となっている。中でも、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの3大白物家電で増加の殆どが説明できる(資料4)。この背景には、資源高による省エネ志向の高まりや、97年度消費税率引き上げ前の駆け込み需要の買い替え「平均使用年数：冷蔵庫10.4年、洗濯機：8.7年、エアコン：10.5年(内閣府)」の影響があるようだ。少なくとも、これまでの白物家電販売については資源高が追い風となっている。



(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

●車→電車通勤シフトで交通費増

次に、意外に支出が増えているのが交通・通信である。これは、鉄道通勤定期代と携帯電話通信料の支出増が主因となっている。特に、鉄道通勤定期代の増加は、ガソリン高で自動車通勤から電車通勤にシフトする人が増えていることを示しているといえよう（資料5）。また、携帯電話通信料については、通信サービスの充実や料金プランの値下げなどにより携帯電話の使用量が増加しているようだ。

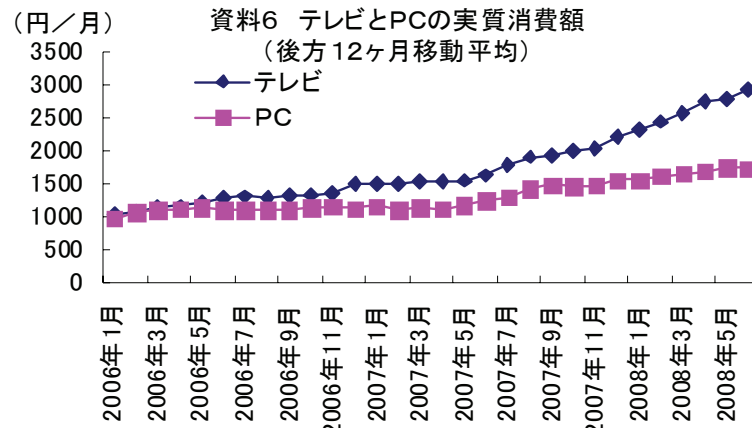


(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

●出費を惜しまない教育とテレビ

一方、消費量が増えている教育については、教科書と高校補習教育・予備校の増加が主因となっている。これは、最近の格差社会を反映して、生活が苦い状況の中でも子供の教育費への出費は惜しまない家計の姿が窺える。

また、02年当時は節約の対象となった教養娯楽の支出増については、教養娯楽用耐久財の支出増が圧倒的であり、特にテレビの購入量増で殆ど説明できる（資料6）。これは、北京五輪や2011年の地デジ化を控え、景気が悪い中でもテレビへの出費は惜しまない家計の姿が示したものと見える。尚、テレビに続いて購入量が増えている教養娯楽耐久財としてPCがある。これは、最近の外国製格安ノートPCの販売によって、消費者ニーズが喚起されている事が影響しているようだ。

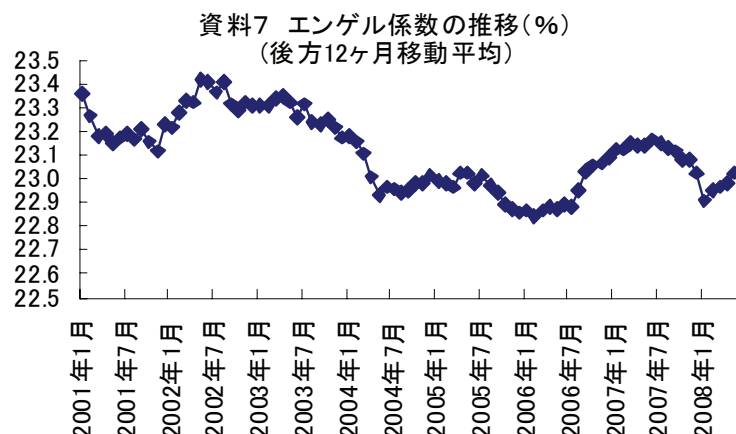


(出所)総務省「家計調査」より第一生命経済研究所作成

●食費の節約も限界に？

このように、食料、保健・医療以外を総節約していた02年のデフレ期と異なり、今回は資源高で様々な財・サービスが値上げとなる中で、家計がメリハリをつけて賢く節約している姿が窺える。こうした中、資源高や環境意識の高まりが白物家電販売に対して追い風となっているように、節約モードの中で新たな需要も生まれている。一方で、格安PC以外にも、燃油サーチャージや高速料金を割引く旅行の売れ行きが伸びたり、スーパーでは値引き時間帯の夕方が混雑したりと、消費者が価格に敏感になっていることが窺える。

ただ、今後も原油や穀物の高騰が止まらず、企業の価格転嫁と賃金の低迷が続くことになれば、衣食住以外の費目も節約の対象になり、生活水準の低下を余儀なくされる可能性があることには注意が必要だ。事実、足元のエンゲル係数を確認してみると、年明け以降上昇基調にあり、食費の節約も限界に近づいていることが窺える(資料7)。しかし、これ以上の資源高が続くと更に深刻な不況になる可能性がある。ただ、原油など資源高が沈静化していけば、既に後退局面入りしている可能性が高い景気の谷は浅くなり、意外と早く景気回復の兆しをつかめるかもしれない。結局、賃金の明確な増加が期待できない中で、家計の消費の鍵を握るのは原油を中心とした資源価格の動向といえよう。



(出所)総務省「家計調査」